

宮城県喀痰吸引等研修事業補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 県は、地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律（平成元年法律第64号）第4条の規定による都道府県計画に定める事業の実施に要する経費について、当該事業者に対し、予算の範囲内で宮城県喀痰吸引等研修事業補助金（以下「補助金」という。）を交付するものとし、その交付等に関しては、地域医療介護総合確保基金管理運営要領（平成26年9月12日医政発0912第5号、老発0912第1号、保発0912第2号厚生労働省医政局長、老健局長、保険局長連名通知）及び補助金等交付規則（昭和51年宮城県規則第36号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、この要綱の定めるところによる。

(補助事業者)

第2条 補助金の交付の対象となる者（以下「補助事業者」という。）は、社会福祉士及び介護福祉士法（昭和62年法律第30号。以下「法」という。）に基づく知事の登録を受けた研修機関（以下「登録研修機関」という。）とする。

(補助対象事業)

第3条 補助金の対象となる事業（以下「補助対象事業」という。）は、法に基づく喀痰吸引等研修（以下「喀痰吸引等研修」という。）のうち社会福祉士法及び介護福祉士法施行規則（昭和62年厚生省令第49号）別表第一に定める研修（以下「第一号研修」という。）又は別表第二に定める研修（以下「第二号研修」という。）を登録研修機関が行うことによりその受講者を修了させる事業とする。

(補助対象経費及び補助金の額)

第4条 補助金の交付の対象となる経費は、補助対象事業の受講者（宮城県内の老人福祉法（昭和38年法律第133号）に基づく老人居宅生活支援事業を行う事業所若しくは当該事業の用に供するサービスの拠点若しくは住居、老人福祉施設若しくは有料老人ホーム又は介護保険法（平成9年法律第123号）に基づく介護老人保健施設において介護の業務に従事する者に限る。以下同じ。）の受講料（法附則第19条第2項に規定する業務規程に定める喀痰吸引等研修に関する料金をいう（テキスト代及び損害保険料に相当する料金を除く。）。）から補助対象事業の受講者1人につき4万2千円を減じた額に対し、補助事業者が軽減を行った経費とし、補助金の交付額は、受講者ごとに補助対象経費と別表右欄に定める額を比較し、いずれか少ない額を合計した額から寄附金その他の収入額を控除した額以内の額とする。ただし、当該金額に千円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てるものとする。

(交付申請及び実績報告)

第5条 規則第3条第1項の規定による補助金交付申請書の様式は、様式第1号によるものとし、その提出期限は知事が別に定める日までとする。

2 規則第3条第2項の規定により補助金交付申請書に添付しなければならない書類は、次のとおりとする。

- (1) 精算額算出内訳書(別紙1)
- (2) 受講者名簿(別紙2)
- (3) 補助事業に係る収支決算書(見込書)
- (4) 受講料減免規程
- (5) 納税証明書(県税)
- (6) 暴力団排除に関する誓約書
- (7) 口座振込依頼書(振込先口座の通帳の写しを含む。)(別紙3)
- (8) その他知事が必要と認める書類

3 第1項の交付申請は、規則第12条に規定する実績報告を兼ねるものとする。

4 次のいずれかに該当する者は、交付申請をすることができないものとする。

- (1) 暴力団排除条例(平成22年宮城県条例第67号)に規定する暴力団又は暴力団員等
- (2) 県税に未納がある者

5 知事は、前項(1)に規定する暴力団又は暴力団員等に関する事項について、県警本部長宛て照会することができるものとする。

(交付の条件)

第6条 規則第5条の規定により付する条件は、次のとおりとする。

- (1) 補助事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、当該収入及び支出について証拠書類を整理し、かつ、当該帳簿及び証拠書類を事業の完了の日の属する年度の終了後5年間保管しておかなければならない。
- (2) 補助事業を行うために締結する契約の相手方及びその関係者から、寄付金等の資金提供を受けてはならない。
- (3) 補助事業完了後に消費税及び地方消費税の申告により補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が確定した場合には、様式第2号により速やかに知事に報告すること。

なお、事業者が全国的に事業を展開する組織の支部(又は一支社、一支所等)であって、自ら消費税及び地方消費税の申告を行わず、本部(又は本社、本所等)で消費税及び地方消費税の申告を行っている場合は、本部の課税売上割合等の申告内容に基づき報告を行うこと。

また、知事に報告があった場合においては、当該仕入控除税額の全部又は一部を県に納付させることがある。

- (4) 補助事業を行う者が(1)から(3)までにより付した条件に違反した場合には、この補助金の全部又は一部を県に納付させることがある。

(交付の決定及び額の確定)

第7条 知事は、第5条の交付申請及び実績報告があったときは、その内容を審査し、内容が適当であると認めるときは補助金の交付を決定し、その旨を通知するものとする。

2 知事は、前項の決定をする場合において、必要に応じ条件を付することができる。

3 第1項の交付の決定は、規則第13条に規定する額の確定を兼ねるものとする。

(補助金の交付方法)

第8条 補助金は、規則第13条に規定する補助金の額の確定後に交付するものとする。

(補助金の取消など)

第9条 規則第16条第1項の規定により、補助金の交付の決定を受けた者が、補助金の他の用途への使用をし、その他補助事業に関して補助金の交付の決定の内容又はこれに付した条件その他この要綱又はこれに基づく知事の処分に違反したときは、交付決定の全部又は一部を取り消すことがある。

2 前項の規定は、補助事業について交付すべき補助金の額の確定後においても適用することがある。

(補助金の返還)

第10条 補助金の交付を取り消した場合においては、補助事業の当該取消しに係る部分に関し、既に補助金が交付されているときは、規則第17条第1項の規定により、期限を定めて、その返還を命ずるものとする。

(書類の提出部数)

第11条 この要綱により知事に提出する書類の提出部数は、それぞれ1部とする。

附 則

1 この要綱は、平成28年12月1日から施行し、平成28年度中に実施する事業に係る補助金に適用する。

2 この要綱は、次年度以降の各年度において、当該補助金に係る予算が成立した場合に、各年度中に実施する事業に係る当該補助金にも適用するものとする。

附 則

1 この要綱は、平成31年4月1日から施行し、平成31年度中に実施する事業に係る補助金に適用する。

2 この要綱は、次年度以降の各年度において、当該補助金に係る予算が成立した場合に、各年度中に実施する事業に係る当該補助金にも適用するものとする。

附 則

1 この要綱は、令和2年8月1日から施行し、令和2年度中に実施する事業に係る補助金に適用する。

2 この要綱は、次年度以降の各年度において、当該補助金に係る予算が成立した場合に、各年度中に実施する事業に係る当該補助金にも適用するものとする。

附 則

1 この要綱は、令和6年9月1日から施行し、令和6年度中に実施する事業に係る補助金に適用する。

2 この要綱は、次年度以降の各年度において、当該補助金に係る予算が成立した場合に、各年度中に実施する事業に係る当該補助金にも適用するものとする。

別表（第4関係）

区分	補助上限額
第一号研修及び第二号研修	6万円